

測量・建設コンサルタント等

【市内業者及び準市内業者】

追加受付・業種変更

競争入札参加者資格審査申請書類作成の手引き

令和6年度版

大牟田市企画総務部 契約検査室

1 【様式1】一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設工場の等） 記入例：1ページ

- ・この様式の申請者は、本店（本社）の代表者となります。
- ・履歴事項全部証明書¹の住所、商号又は名称及び代表者の役職・氏名・フリガナを記入してください。
（営業上の住所が異なる場合は、営業上の住所を記入してください。）
- ・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者も申請書は本店の代表者を記入してください。
- ・印鑑は実印を押印のうえ、登録を希望する業種（5業種まで登録可）を記入してください。

2 【様式2】経営規模等総括表

- ・登録を希望する業種について、直近2年分の契約実績²高等を記入してください。

3 【様式3】測量等実績調書

- ・登録を希望する業種について、直近2年分の測量等実績調書を記入してください。

4 【様式4】営業所一覧表 *支店等（委任先）登録の場合のみ提出

- ・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者のみ提出してください。

5 建設コンサルタント等の「登録証明書」又は「通知書」等の写し（申請日現在で有効なもの）

- ・申請日現在で有効な登録証明書又は通知書の写しを提出してください。
- ・登録更新手続中の場合は、そのことが確認できる資料（更新申請書で受付印のあるもの等）を提出し、登録証明書又は通知書が到着後、速やかに契約検査室へ提出してください。
- ・建築設計のうち、種目が建築1級を登録する業者は、契約先（支店等（委任先）を市内に登録する場合は、登録する支店等（委任先）が1級建築士事務所として登録していることの証明書を提出してください。

6 財務諸表関係の写し *追加受付のみ提出（直近1年分）

- 〔法人〕・財務諸表類（申請月の直近における財務諸表（決算書）直近1年分）を提出してください。
- 〔個人〕・青色申告者は「令和5年分所得稅青色申告決算書（一般用）」の写し（直近1年分）
- ・白色申告者は「令和5年分収支内訳書（一般用）」の写し（直近1年分）を提出してください。

7 8 9 税関係証明書の写し *追加受付のみ提出（申請月以前3か月以内のもの）

	税区分	税目	証明書発行場所	法人	個人
7	国税等	法人税・所得稅・消費稅及び地方消費稅	所管稅務署	国税に未納のない証明書(その3の3)	国税に未納のない証明書(その3の2)
8	福岡県稅	法人事業稅・個人事業稅	福岡県稅事務所	県稅に未納のない証明書	県稅に未納のない証明書
9	大牟田市稅	法人事業稅・市県民稅・固定資産稅・輕自動車稅・国民健康保險稅	大牟田市稅務課	市稅に滞納のない証明書	市稅に滞納のない証明書

未納のない証明書が出ない場合は、未納額が0の納稅証明書の写しを提出してください。

9市稅の場合 「【様式5】納稅証明書交付申請書」を使用してください。 記入例：2ページ

10 「履歴事項全部証明書」又は「身分証明書」 *追加受付のみ提出（申請月以前3か月以内のもの）

- 〔法人〕・「履歴事項全部証明書」の写しを提出してください。
 - 〔個人〕・「身分証明書」（本籍地の市町村が発行するもの）を提出してください。
- いずれも申請月以前3か月以内に発行されたもの

11 【様式6】使用印鑑届 *追加受付のみ提出 記入例：3ページ

- 〔法人〕・商号又は名称と代表者の役職名が入っている印鑑を押印してください。
 - ・支店等（委任先）を登録する場合は、「受任者印」と「使用印」は同一となります。
 - 〔個人〕・代表者の印鑑を押印してください。
- いずれも会社名のみの角印などは、使用できません。

12 【様式7】委任状 *追加受付かつ支店等（委任先）登録の場合のみ提出 記入例：4ページ

- ・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者のみ提出が必要となります。
- ・【委任者】：本店代表者、【受任者】：支店等の代表者となります。
- ・代表者印は「実印」を、受任者印は「使用印」を押印してください。

13 【様式8】案内図 *追加受付のみ提出

- ・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者は、登録する支店等（委任先）について、作成してください。

14 【様式9】事業所調書

<追加受付業者>...提出必須

<業種変更業者>...令和4・5年度資格審査申請後に、事業所調書の記載内容に変更がある場合のみ提出してください。

- ・商号又は名称と代表者の役職名が入っている印鑑を押印してください。
- ・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者は、登録する支店等（委任先）について、作成してください。
- ・事業所調書に基づいて事業所実態調査を行います。

15 【様式10】事業所従業員名簿 記入例：5、6ページ

<追加受付業者>...提出必須

<業種変更業者>...令和4・5年度資格審査申請後に登録技術者の変更（追加又は削除）がある業者のみ提出してください。また、技術者の削除がある場合は併せて「変更届」を提出してください。

- ・本市との契約の際に、管理技術者又は照査技術者になりえる者を記入してください。
- ・登録業種に係る技術者を1人以上記入し、当該技術者の登録業種に係る資格等を記入してください。
- ・記入した資格等についての免許、資格者証等の写し及び3か月以上の雇用を証明できるもの（健康保険証の写し等）を添付してください。
- ・市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者は、登録する支店等（委任先）について、記入してください。

市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者は、支店に2名以上の技術者を有する必要があります。

- ・雇用関係を確認するための書類については次ページ参照してください。

<雇用関係を確認するための書類例>

- ・健康保険被保険者証（所属する建設業者名が記載されているもの）
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
- ・住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書
- ・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書
- ・青色事業専従者給与に関する届出書
- ・給与台帳（直近3か月分）
- ・出勤簿（直近3か月分）

16 【様式11】資本関係・人的関係調書 *追加受付のみ提出 記入例：7ページ

資本関係又は人的関係にある者は、同一入札の制限をしていることから、登録される業者の関係性を把握するために提出してもらうものです。

○自社と以下のいずれかの関係にある者で、大牟田市建設工事等競争入札参加資格者名簿に登録されている者又は登録予定である者がいる場合、当該業者について記入し、提出してください。

1 資本関係又は人的関係の有無

- ・該当する業者がない場合でも、「なし」に「○」で囲み、提出してください。
（「なし」の場合、2以降は記入の必要はありません。）

2 資本関係がある他の入札参加資格者

ア 会社法第2条第4号の2の規定による親会社等

自社の親会社が登録業者（登録予定業者）である場合、親会社の商号又は名称を記入してください。

イ 会社法第2条第3号の2の規定による子会社等

自社の子会社が登録業者（登録予定業者）である場合、子会社の商号又は名称を記入してください。

ウ アに記載した親会社等の他の子会社等

親会社と同じである会社が登録業者（登録予定業者）である場合、その子会社の商号又は名称を記入してください。

親会社等、子会社等の定義（会社法（抜粋））

第2条第3号の2 子会社等 次のいずれかに該当する者をいう。

- イ 子会社
- 会社以外の者がその経営を支配している法人として法務省令で定めるもの

第2条第4号の2 親会社等 次のいずれかに該当する者をいう。

- イ 親会社
- 株式会社の経営を支配している者（法人であるものを除く。）として法務省令で定めるもの

3 人的関係がある他の入札参加資格者

会社等の役員が他方の会社等の役員（1 執行権のない者を除く）又は民事再生法又は会社更生法の規定により選任された管財人を兼ねている場合記入してください。

- 1 ア 更生会社又は再生手続が存続中の会社等の役員
 - イ 下記の取締役
 - (ア) 監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - (イ) 指名委員会等設置会社における取締役
 - (ウ) 社外取締役
 - (エ) 定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
 - ウ 会計参与
 - エ 監査役
 - オ 監事
 - カ 合名会社、合資会社又は合同会社の社員のうち定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員
 - キ その他ア～カまでに掲げるものに準ずる者

17 【様式12】誓約書 *追加受付のみ提出 記入例：8ページ

・誓約書の記載内容を確認、了承し、本店の住所、商号又は名称、代表者名を記入してください。

18 【様式13】役員等調書及び照会承諾書 *追加受付のみ提出 記入例：9ページ

- ・住所・組織名は、本店の住所、商号又は名称、代表者名を記入してください。
- [法人]・履歴事項全部証明書に記載されている取締役、執行役、相談役及び顧問並びに役職者と同等以上の地位を有する者を記入してください。(監査役及び執行役員の記入は必要ありません。)
- ・市内の支店等(委任先)を登録する準市内事業者は、支店等の代表者も記入してください。
- [個人]・代表者を記入してください。

19 【様式14】業者登録票 記入例：10、11ページ

・申請資料の内容について、問合せを行う場合がありますので、必ず担当者名を記入し、担当者と連絡がとれる電話番号を記入してください。

本店

- ・履歴事項全部証明書のとおり住所、商号又は名称及び代表者の役職・氏名等を記入してください。
- (営業上の住所が異なる場合は、営業上の住所を記入してください。)

支店等(委任先)

- [本店で登録する場合] ... 「支店等に委任しない場合」の にチェックしてください。(それ以外の項目の記入は不要)
- [委任先を登録する場合] ... 登録する支店等(委任先)について、商号又は名称、代表(委任)者の役職・氏名等を記入してください。

電子入札利用登録

- ・大牟田市の電子入札利用者登録について、登録済の場合は「有」
- 未登録の場合は「無」に○で囲んでください。

「有」の場合、企業ID(16桁)を記入してください。

(「無」の場合、記入の必要はありません。)

登録業種

・業種（5業種まで登録可。土木設計の場合、種目は5種目まで登録可）

希望する業種、種目コード（別紙「測量・建設コンサルタント等 業種・種目一覧」を参照）及び希望の順位を記入してください。

注) **測量**

測量業者の登録があり「契約先（市内の支店等（委任先）を登録する準市内事業者の場合は、登録する支店等（委任先）」に測量士が必要となります。

建設コンサルタント等の登録（許可）有効期限

業種・種目別に登録（許可）の有効期限を記入してください。登録（許可）制度がない場合は斜線を引いてください。

申請区分

業種・種目別に「継続」・「新規」の該当する方につけてください。

本市に初めて競争入札参加者資格審査申請をする業種又は登録のない期間が2年間（R4年度及びR5年度の登録がなし）以上ある業種は、新規となります。

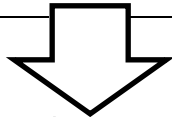
種目については、新規で申請する場合であっても、業種の登録が新規の場合のみ、種目の登録も新規となり(下記例)、業種の登録が継続の場合は、種目の登録は継続とします。(下記例)

例) R4年度登録状況

登録業種	業種	種目
第1希望	測量	
		一般測量

R5年度登録状況

登録業種	業種	種目	申請区分	登録の扱い
第1希望	測量		継続	継続
		一般測量	継続	継続
第2希望	土木設計		新規	新規
		道路	新規	新規



R6年度申請（今回）

登録業種	業種	種目	申請区分	登録の扱い
第1希望	測量		継続	継続
		一般測量	継続	継続
第2希望	建築設計		新規	新規
		1級建築	新規	新規
		機械設備	新規	新規
第3希望	土木設計		継続	継続
		道路	継続	継続
		下水道	新規	継続

点線より左側が業者登録票への記載項目

業種

建築設計はR4年度、R5年度両方に登録がなく、新規申請となるため、業種・種目ともに新規
種目

下水道は新規申請であるが、業種：土木設計は、R4年度に登録があり継続となるため、種目：下水道も登録は継続とする。

その他注意事項

・申請の受理に係る業者独自の受付票、はがき等については**返送しませんので同封しないでください。受付票書留等の郵便追跡サービスによりご確認ください。**

・業務に関し、法律上必要な登録を更新した場合は、登録証明書又は通知書の写しを提出（FAX可）してください。

・競争入札参加資格申請書類の提出後、商号又は名称、代表者（支店長等）、本店（支店等）の所在地等に変更があった場合、また、登録技術者の変更（追加又は削除）が生じた場合は、変更届に必要な書類を添付のうえ、契約検査室へ提出（持参又は郵送）ください。

大牟田市ホームページ

トップ> 市政> 入札・契約・検査> 工事・業務委託> 入札・契約に関する様式集【工事・業務委託】
「競争入札参加資格審査申請書」変更時に必要なもの